全国給食事業協同組合連合会について

令和７年９月１日（月）

組織概要

全国給食事業協同組合連合会

設立年月日　　1978年12月21日
（中小企業等協同組合法に基づく農林水産大臣認可・登記）
役員構成　　会長１人、副会長5人、理事３人、専務理事1人、監事２人
委員会　　総務委員会、事業委員会
事務局　　役員1人、職員2人
会員　　連合会は**6協同組合**で構成され、所属する企業は合計56社

詳細はホームページをご参照ください。

沿革

全国給食事業協同組合連合会

１９６６年４月	協同組合関東給食会設立（山崎喜七理事長）
６月	東北給食会発足
１９６７年	中部給食会・近畿給食会・中四給食会発足
	全国協同組合給食会連絡協議会発足 東北、中部、近畿、中四は１９７１年以降順次法人化
１９７８年	（協）東北給食会、（協）関東給食会 （協）中部給食会、（協）中四給食会 全国給食物資販売協同組合連合会設立 初代会長　山崎喜七
１９７９年	（協）近畿給食会が加盟
１９８２年	㈱全給販流通センター設立⇒１９９７年㈱ピアットへ
１９８４年	（協）九州給食会が加盟　　全国組織の誕生
１９９８年	全国給食事業協同組合連合会へ名称変更
２００１年	（協）東北給食会解散⇒２０１５年（協）北日本給食設立・加盟

活動内容

全国給食事業協同組合連合会

1 連合会を情報のプラットフォームとして活用し、会員及び所属員が円滑に事業を推進するための情報や行政からの情報を定期的に組合員へ発信適正な取引の推進と事業活動の支援をしています。

HPでの社外公表

・適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画

パートナーシップ構築宣言

策定の促進活動

2 共同購入・商品斡旋事業、事業委員会を通じ会員・所属員へ商品案の機会を提供しています。

本事業は、年5～7回開催される事業委員会を通じて運営されており、各協同組合から選出された委員が、賛助会員からの提案をもとに商品の販売を検討しています。

会員・所属員のビジネスチャンスを広げることを目的に、積極的に販路開拓の支援を行っています。

事業拡大に向け更なる強化！

3 学校給食関連三団体協議会の一員として、学校給食における課題解決に向けた取り組みを推進しています。

・２０２５年３月議員勉強会実施（衆参両院・文部科学省・総務省・農林水産省）

・学校給食物流の構造的課題に関するリーフレットの作成・配布

納入ロット制限の緩和、当日納品の緩和について

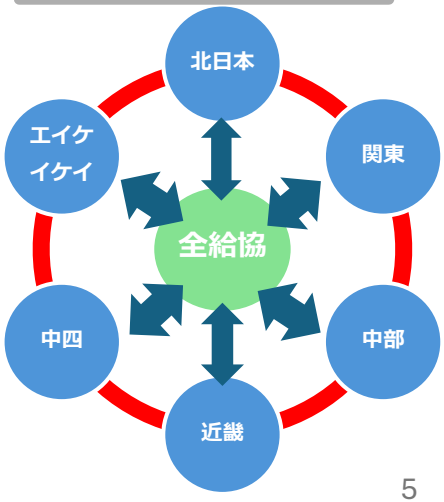
全国連携の強みを活かす

商品開発・物資斡旋の強化

4つのポイント
・持続的な商品供給課題解決
・エリアでの売れ筋商品の水平展開
・ 展示会・物産展への積極参加
・ 栄養教諭のメニュー開発プロモーション

食育・地産地消活動の強化

関東給食会が推進する**食育活動**の情報をホームページや定例会議で会員の皆様に共有し、各地域での活動のきっかけとすることで、組織力の強化と地位向上を目指します。



全国連携の強みを活かす

全給協は生産者から最終需要者に至るまで、食品供給の**全段階**に積極的に関わり、特定の段階に過度な負担が集中しないよう配慮しながら、持続可能な食材供給体制の構築を目指しています。

持続可能な
サプライチェーンの構築